

議案第36号

令和8年度水道事業会計予算

川越未来の会

問配水管更新事業費が令和7年度当初予算に比べて増加しているが、老朽管の更新と耐震化をどう行うのか。

答耐用年数を経過した老朽管の更新を8690m、災害時に防災拠点や指定救急病院などへ配水する重要施設配水管の耐震化を2510m実施する。

問企業債の借入額が令和7年度当初予算と比べて4億円増加している理由は。

答老朽管の更新と重要施設配水管の耐震化に必要な事業費が増加したため、その財源として企業債借入額の増加を見込んだ。

議案第37号

令和8年度公共下水道事業会計予算

川越未来の会

問令和6年度末の污水管きよの改良状況は。

答これまで合流管を含む既設の污水管について、更生工事を約41km、布設替え工事を約19kmの合計約60km、率にして全延長の約7.1%を実施したものである。

問管きよの改良のリスク評価方法は。

答下水道ストックマネジメント計画に基づく点検・調査により管路内の腐食や破損の程度に応じて3段階の緊急度判定を行う。速やかな更新が必要な緊急度Iと5年以

内に更新の必要がある緊急度IIについては、更新計画を作成し、順次、更生工事などの改良を行っている。

議案第41号

幼保連携型認定こども園の学級の編制等に関する基準を定める条例及び幼稚園型認定こども園等の認定の要件を定める条例の一部改正

川越志政会

問主務保育教諭などの役割はどのようなものか。

答園児の教育および保育をつかさどり、ならびに命を受けて園の教育および保育の活動に関し保育教諭その他の職員間における総合的な調整を行うものとされている。

問保育人材確保への支援の必要性は。

答園に対し過度な負担を課すことがないように、現存する園は令和14年3月31日までは従前の例によることができるとする経過措置を設けるが、今後も引き続き各園の運営状況や国の動きなどを注視し対応を研究していきたい。

同意第1号

固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めると

無会派

問市民の中に、適任者はいなかったのか。

答専門的な知識等が必要なため、東洋大学に本委員会の趣旨を説明した上で候補者の推薦を依頼し、人選を進めたところ、その中には川越市民はいなかった。

討論

今定例会の最終日に次のような討論が行われました。

議案第14号

下水道条例の一部改正

反対 | 日本共産党

基本料金が200円から657円に引き上げられ、改定率は228.5%、使用料全体で平均38.1%の値上げを見込んでいる。本来、市民の命に関わる下水道などのインフラ整備は、国が責任を持って予算を投じることが重要だ。物価高で市民生活が厳しい中、下水道料金の引き上げは見送るべきである。

議案第29号

令和8年度一般会計予算

反対 | 日本共産党

学校給食費無償化は率直に評価する。貧困と格差をなくす立場には立たず、負担増も続く。物価高への対応は市長の姿勢が問われる。配当割交付金等は個人市民税の増加と比較し大きく富が富裕層に集中している。マイナンバーカードを前提としたサービス拡大が進む。技術向上の恩恵が広く市民に届くよう、市民に寄り添う対応を。

賛成 | 川越志政会

本予算は、財政の硬直化や施策の妥当性など、本市の

財政が抱える構造的な制約を示すものである。また賛否の意思決定過程における市長の不適切な介入は、行政運営に疑念を持たざるを得ない。反対という判断もあり得るが、市民生活を最優先に考え、市政を停滞させない「責任に基づく判断」としての賛成であり、市には誠実かつ速やかに事業を執行することを強く求める。

賛成 | 初雁自由政令会

前年度比約3.6%増の約1438億円は、少子高齢化、インフラ老朽化、物価高騰など課題が山積する中、選択と集中による予算編成。財政の硬直化は依然課題だが、子育て支援、福祉、医療、学校給食費無償化、都市基盤整備、産業・観光振興、環境、地域の安全、行財政改革など幅広い施策を評価。第五次総合計画初年度の予算として市の将来都市像実現に向けた積極的な取り組みを支援。

賛成 | 無会派

景気は緩やかに回復し、市税は増収を見込む一方、生活が厳しい人もいる。市民生活を守り、誰もが住みやすいまちづくりを行うべき。社会情勢が不安定でさらなる物価高が心配される今、各事業を丁寧に進めることが市民サービスの向上・セーフティネットとなると考える。